

平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月22日

上場会社名 株式会社 三城

上場取引所 東

コード番号 7455

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.paris-miki.com)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 多根 裕詞

役職名 取締役社長 氏名 アルメル・カイエール

問合せ先責任者 役職名 I R チーフ 氏名 奥野 英紀 TEL (03) 5159-8751

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

親会社等の名称 株式会社 ルネット (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 26.69%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績（平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	68,011	△1.3	9,243	△10.3	9,842	△8.5
17年 3月期	68,921	0.2	10,299	14.2	10,761	13.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年 3月期	5,594	20.4	105	97	105	30	10.6	15.5	14.5			
17年 3月期	4,647	△11.1	86	00	85	31	8.9	16.9	15.6			

(注) ①持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数（連結） 18年 3月期 52,669,006株 17年 3月期 53,860,938株

③会計処理方法の変更 有（固定資産の減損に係る会計基準）

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 3月期	65,131		54,672		83.9	1,033	21	
17年 3月期	61,732		51,120		82.8	976	02	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年 3月期 52,903,123株 17年 3月期 52,360,158株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 3月期	7,436		△478		△2,456		23,544	
17年 3月期	5,507		430		△7,142		18,951	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	35,516		5,647		3,179	
通期	68,534		9,849		5,601	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 105円89銭

※ 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

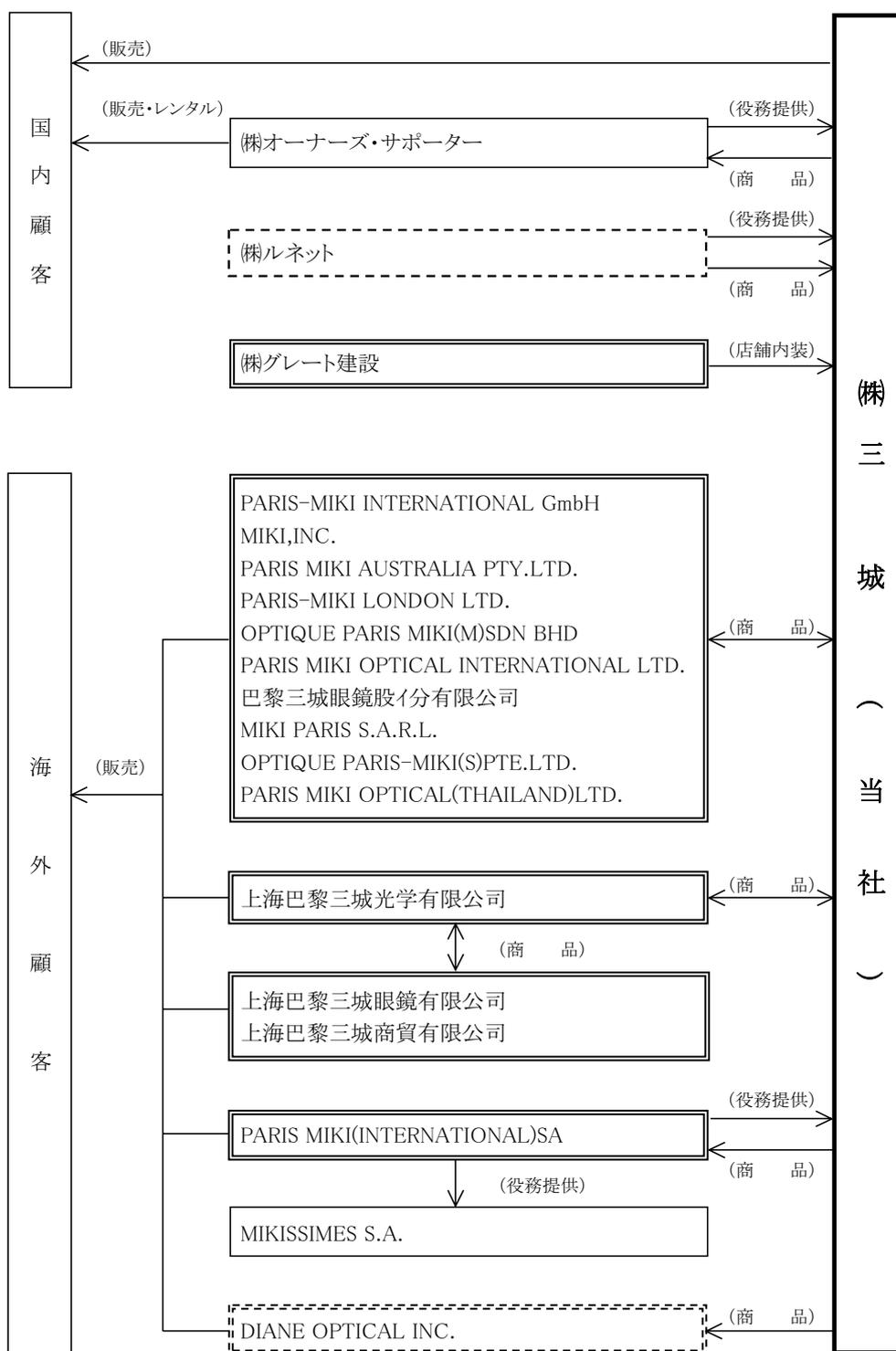
## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社及びその他の関係会社）は、当社（株式会社 三城）、子会社17社及び関連会社1社並びにその他の関係会社1社により構成されており、主要な事業内容は、眼鏡小売業であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

会社名	主な事業の内容
(株)三城（当社）	国内における眼鏡小売業
(株)グレート建設	総合建設業・内装仕上業
PARIS-MIKI INTERNATIONAL GmbH	ドイツ国における眼鏡小売業
MIKI, INC.	アメリカ合衆国（ハワイ州）における眼鏡小売業
PARIS MIKI AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア国における眼鏡小売業
PARIS-MIKI LONDON LTD.	イギリス国における眼鏡小売業
OPTIQUE PARIS MIKI (M) SDN BHD	マレーシア国における眼鏡小売業
PARIS MIKI OPTICAL INTERNATIONAL LTD.	中国（香港）における眼鏡小売業
上海巴黎三城光学有限公司	中国における眼鏡レンズ製造業・眼鏡小売業
巴黎三城眼鏡股份有限公司	台湾における眼鏡小売業
MIKI PARIS S. A. R. L.	フランス国における眼鏡小売業
OPTIQUE PARIS-MIKI (S) PTE. LTD.	シンガポール国における眼鏡小売業
PARIS MIKI (INTERNATIONAL) SA	市場調査・事業開発
PARIS MIKI OPTICAL (THAILAND) LTD.	タイ国における眼鏡小売業
(株)オーナーズ・サポーター	業務用安全眼鏡の販売・レンタル業
上海巴黎三城眼鏡有限公司	中国における眼鏡小売業
上海巴黎三城商貿有限公司	中国における眼鏡小売業
MIKISSIMES S. A.	市場調査・事業開発
DIANE OPTICAL INC.	韓国における眼鏡小売業
(株)ルネット	国内における健康飲料水の販売・損害保険代理業

企業集団の概要図は次のとおりであります。



- 連結子会社
- 非連結子会社で持分法非適用会社
- 関連会社で持分法非適用会社
- その他関係会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

1930年の創業以来、㈱三城では顧客サービスを推し進めてきました。常にお客様一人おひとりの期待を超えるサービスを目指してまいりました。当社では「見る」というニーズに焦点を置いています。当社は日本の経済成長、新しいテクノロジー（自動車、TV、電話やインターネット等）の発達といった時代の変化に適合し、それぞれの時代に合わせた様々なタイプの店舗をオープンさせてきました。こうした変化は常により早いペースで起こりました。

そして今、当社はプロダクトマネジメント、店舗の改装や社員のトレーニングに多くの投資を行う方針です。お客様に対するおもてなしの心は不変です。このことが、おそらく当社を日本とアジアにおいて最大の眼鏡小売チェーンにしてくれたのだと考えています。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分のプランは積極的かつ柔軟性を有しています。1995年に株式公開して以来6年連続で株式分割を行っており、2001年度以降当社の配当金は常に市場に対して高いレベルを保っています。当期の利益配当金も引き続き、1株当たり63円（中間31円50銭、期末31円50銭）とさせていただきます。

### (3) 目標とする経営指標

「2007年度以降、売上、利益ともに2桁成長」を中期数値目標とします。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

お客様や市場の変化のスピードへの対応と資産の健全化を目的に2005年3月期末決算にて商品評価減を実施し、新しいMD（マーチャндаイジング）に着手しました。当期においては、プロダクトマネージャー制によるMDの組織に変更しました。これらは、出店エリアでのシェアの更なる拡大を目的とした中期戦略の先駆けとして取り組みました。

今後はこうしたプロダクトマネジメントの改善による魅力的な商品の提供（短サイクルでの商品投入）、教育体系の見直しによる人材の強化、サービスの進化、魅力的な店づくり等によって「1店当たり」業績の向上に取組み、市場シェアの向上を図ります。海外におきましては、まず利益計上できていない国での事業の収益均衡、黒字化を図ります。そして、有望なマーケットであり、すでにブランド力が発揮できている中国での店舗展開のスピードの向上等に取組みます。また、欧州における新たな展開にも中期的に取組みます。

将来のためには、まず既存店の売上回復に重点をおきます。そして、ストア・リノベーション、教育、IT等に投資するとともに、本来の意味でのアドバタイジング（短期的な販売促進ではなくブランドイメージ構築にもつながるもの）にも着手します。また、新店投資に関しては新しいガイドラインを策定し、お客様にとって魅力的で、投資に対するリターンが高い店舗を出店する方針です。これらの成果が2006年度後半から業績伸長という形で表れ始めるように取組みます。利益面に関しては前述のように投資を重視しますので、2005年度並みとします。2007年度以降におきましては、2006年度の投資や取組みの成果と各年度の新たな投資等の効果により、売上高、利益とも2桁以上の成長を目指します。

### (5) 会社の対処すべき課題 —市場と競合関連のトピック

現在、欧州のフレーム・サングラスの大メーカーがM&Aを積極的に進めています。同じく欧州のインベストメント会社が眼鏡小売業各社に投資し、眼鏡小売売上世界第2位のグループを形成しています。また、以前は比較的低価格ゾーンを得意としていた眼鏡小売チェーンが、ブランドイメージを向上させつつ世界第3位の規模に成長しています。10年前まで彼らは眼鏡小売の分野において今の規模には遠い地点に立っていました。

当社は現在世界で第4位、最大の成長市場であるアジアで第1位、最も豊かな市場である日本で第1位のポジションにあり、財務体質という面でも優位な立場にあります。日本を含む世界のお客様や市場の変化スピードが大変早くなっている中、現在のポジションとその強みを生かしつつ、今後は中期的な課題である「お客様や市場の変化への適合」に最大限に注力し、市場シェアを高めていく必要があります。

また、お客様に最も近いところ（需要サイド）に立つ企業グループとして、あらゆるお客様に信頼と魅力を感じていただけるようにブランド力を高めていきたいと考えています。以上により、インターナショナルではなくマルチナショナル（多国籍）企業として、国内シェアを一層高め、世界各地の有望なマーケットでローカル化し、お客様のご満足とお客様を増やし続けることに注力いたします。

これらはシンプルで明確ですが、達成は容易ではありません。当社はこれらに全力で取り組んでいきたいと考えています。

## (6) 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年5月中に開示する予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

## (7) 親会社等に関する事項

### ① 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社 ルネット	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	26.69%	なし

### ② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社等と当社との位置付け及び資本関係については、「1. 企業集団の状況」及び上記「①親会社等の商号等」に記載いたしましたとおりです。また、当社の取締役1名及び監査役の2名は親会社等の取締役及び監査役を兼務しておりますが、当社の経営判断等においては、自主自立を基本としており、親会社等からの独立性は確保されているものと判断しております。

### ③ 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、「4. 連結財務諸表等」の「関連当事者との取引」をご参照ください。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### <当期の概況>

当期における国内小売市場は、地方を中心とする競争環境の緩和や、所得環境の改善等の影響もあり、2005年6月から小売業全体の月次既存店売上高伸長率の単純平均値が前年比プラスに転じ始めました。また、後半には記録的な寒波に刺激された冬物衣料の需要増や、株価上昇等の資産効果による消費マインドの好転もあり、業績を伸ばさせる小売業が増加しました。

一方、主要眼鏡小売各社の業績は、こうした小売業全体の流れに逆行するように、2005年5～6月から前年比割れし始めました。眼鏡の分野は、国内小売全体の動きに半年から最大2年近く遅行するという、従来からの傾向どおりに推移した可能性もあります。

当期を損益計算書、貸借対照表の面から総括すると、売上高は減少しましたが、損益面のコントロールが比較的効いた単体決算に、海外子会社の増収増益が合わさった連結決算となりました。この結果、前期比では営業減益となりましたが、売上高が当期より大きかった2002年度（2003年3月期）、2003年度（2004年3月期）に比較して、連結営業利益額、経常利益額とも向上し、単体決算において15%以上の経常利益率を確保しました。

資産面では、在庫の圧縮が進み、商品回転は向上しました。しかし、効果的な事業投資については次期以降の取組みであるため、資産回転や資産利益率等での成果は、次期以降の中期戦略の中で実現していくべき課題となりました。

国内営業全般につきましては、2003年秋以降の回復基調から1年半が経過し、当第1四半期の後半から、サングラス、フレームというファッション的要素が強い品目から順に売上が弱含み、年間に占める構成比が高い7～8月の業績が前年比マイナスとなって上半期を終えました。同期間において、機能商品であるレンズと補聴器は比較的堅調に推移しました。

後半は、10月において月次既存店売上高が4ヶ月ぶりにプラスに転じましたが、11月に新たに掲げた「2007年度以降、売上、利益ともに2桁成長」という中期目標に向け、「お客様や市場の変化への適合」を目指した戦略の準備段階であったため、年末年始の業績は厳しい結果となりました。

以上により、通期の国内全店小売売上高（国内直営店+のれん自立店の小売売上高）は前期比1.8%減の67,201百万円となりました。同既存店（オープン後730日以上経過店）は前期比2.4%減となりました。数量・単価面では、Opt LABEL等の低価格業態や百貨店内の高単価店を除いたレギュラー店の組数（フレーム+レンズのメガネ1組の売上数量）が前期比1.4%減（既存店ベースでは2.3%減）、組単価が前期比1.2%減（既存店ベースでは0.8%減）、レギュラー店の客数（フレーム、レンズ、サングラス、コンタクトレンズの売上数量。備品や補聴器、その他商品を省く）は前期比1.8%減（既存店ベースでは2.3%減）、客単価は前期比0.1%減（既存店ベースでは±0.0%）となっています。

以上のような国内営業の状況の分析やマーケティングリサーチ等を通じ、中期的な成長戦略の方向が非常に明確になった1年間となりました。

売上原価、売上総利益の面では、お客様の変化に対応した魅力的なプロダクトマネジメントに向け、前期末に商品評価減（フレーム、サングラス）1,970百万円を特別損失に計上した後、当期においては拡散したモデル数を絞る等、在庫の圧縮を図りました。当期の中～後半にかけプロダクトマネジメントセクションの組織改変も行い、新しい期から積極的な実験にも取り組める体制となりました。

以上により、国内全店小売売上高と同じベースで見た実際の店頭における売上総利益率については、前期比で0.43ポイント向上しました。損益計算書上では、単体決算において売上総利益率が前期比で0.26ポイント低下し72.19%となりました。その低下要因の主な内訳は、新たに15店舗の国内直営店舗がのれん自立店に転換した影響による売上総利益額の減少が201百万円、当期末時点で算出した商品評価減の新規発生（当期より継続的に売上原価で計上）による減少が532百万円となっています。

原価ベースで見た商品回転（単体）に関しては、前年同期の2.47回から当期は2.56回に向上しました。この結果、損益計算書上の売上総利益率は下がったものの、交差比率は前年同期の179.0%から当期は184.8%に向上しました。

海外法人を含めた連結決算の売上総利益率は71.30%となりました。なお商品評価減発生の影響を抜いたベースでの売上総利益率は連結決算では72.08%、単体では73.04%となっています。

販売費及び一般管理費につきましては、連結ベースでは前期比0.3%増（113百万円増）、単体ベースでは前期比1.1%減（389百万円減）となりました。主に賃借料、人件費等が前年比減となり、販売促進費が前年比増となりました。

設備投資面では、国内新規出店45店（うち、のれん自立店の新店4店舗、移転1店舗を含む）、退店は31店舗（うち、のれん自立店の退店3店舗、移転1店舗を含む）、主な改装36店舗を実施し、国内店舗数は1,055店舗となっています。海外においては、中国法人の15店舗出店、8店舗退店を中心に24店舗の出店、12店舗の退店を実施し、期末の海外店舗数は200店舗となりました（各社の決算期間ではなく、当社単体の決算期間でのカウント。中国法人は同社の決算期ベースで見ると20店舗出店）。以上により、当期の設備投資額は連結ベースで1,743百万円、単体ベースでは1,470百万円となりました。

海外事業におきましては、中国法人の出店等を主要因とする売上高の増加に加え、シンガポール、香港、フランス、ドイツの各法人のコスト圧縮あるいは退店効果を含むコスト構造の転換により、海外子会社の眼鏡小売事業が増収増益となりました。また、黒字法人の営業利益合計額が2億円を超えました。

なお、中国法人は、独資体制への変更を図っており、今後は、より積極的な事業活動に取組み、段階的に高いリターンの獲得を目指します。また、当期より新たに北京においても営業展開を開始しました。

以上により、赤字法人をなくし、未来のマーケット獲得と需要創造に向けた戦略に取組める体制が整ってきました。

なお、当期より実施する固定資産の減損については、北海道営業エリア、シアトル支店、海外子会社3社の店舗設備等及び兵庫県の遊休土地についての減損損失を計上しました。中間決算時に計上済みですが、海外における資産については期末時為替レートで換算しなおした結果、当期末では208百万円を特別損失として計上しました。また、さらなる資産のクリーン化を進めるべく、商品の品目「その他」に含まれる宝飾品の長期在庫を評価減し、特別損失として112百万円を計上しました。今後とも常に透明性が高い資産の計上と開示に努めていく方針です。

以上のような事業展開、会計処理により、当期の連結決算において売上高68,011百万円（前期比1.3%減）、営業利益9,243百万円（前期比10.3%減）、経常利益9,842百万円（前期比8.5%減）、当期純利益5,594百万円（前期比20.4%増）となりました。単体決算においては、国内全店小売売上高67,201百万円（前期比1.8%減）、売上高62,543百万円（前期比2.9%減）、営業利益9,173百万円（前期比11.0%減）、経常利益9,405百万円（前期比11.5%減）、当期純利益4,813百万円（前期比4.9%増）となりました。

#### <次期（2007年3月期）の見通し>

2006年度（2007年3月期）は、中期目標「2007年度以降、売上、利益ともに2桁成長」に向けた戦略のための様々な取組みを実施いたします。パイロット店による実験（商品、店舗内外装及びデザイン）や全店長研修を実施し、下半期以降はそれらを活かした既存店投資に注力したいと考えています。国内新規出店に関しては、将来の旗艦店になる可能性を秘めた案件、あるいは高効率な出店を中心に25店舗程度を想定しています。国内既存店売上高伸長率は上半期が前期比1.3%減、下半期が前期比1.5%増、通期では0.1%増を見込み数値といたします。

海外事業については、赤字法人の極小化と中国等での積極的な事業展開に向けた取組みを継続します。

以上により、持続的に2桁成長が可能な企業を目指して現在の事業に集中し、長期的な株主利益の拡大を図りたいと考えています。この考えに基づき、利益を前期比フラット近辺に設定した2006年度（2007年3月期）の業績見込みは以下のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益（円）
2007年3月期	68,534	9,384	9,849	5,601	105.89
2006年3月期	68,011	9,243	9,842	5,594	105.97
増減率	100.8%	101.5%	100.1%	100.1%	—

配当金につきましては、2005年度（2006年3月期）と同等の高水準の配当金額、配当性向を予定しており、現在のところ1株当たり年間63円（うち中間配当31円50銭）を予想値とします。

※次期の見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する前提に基づいています。実際の業績は見通しと大きく異なる可能性もあります。

## (2) 財政状態

### <当期の連結財政状態>

資産は前連結会計年度末に比べ3,399百万円増加し、65,131百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加であります。

負債は前連結会計年度末に比べ177百万円減少し、10,305百万円となりました。これは、主に未払法人税等の減少によるものであります。

資本は前連結会計年度末に比べ3,552百万円増加し、54,672百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加であります。

### <当期の連結キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,592百万円増加し23,544百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7,436百万円（前期比35.0%増）となり、前期に比べ増加しておりますが、これは、主に法人税等の支払い及び棚卸資産の減少に起因するものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、478百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,456百万円（前期比65.6%減）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。前期に自己株式の取得に4,060百万円の資金を要し、一方、当期はストックオプションの行使等の収入885百万円があったため、前期比では大幅に減少しています。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
株主資本比率（%）	81.5	82.8	83.9
時価ベースの株主資本比率（%）	216.9	220.1	188.4

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

なお、「債務償還年数」・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、当社グループは有利子負債・支払利息等が皆無に等しいため記載を省略しています。

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

## (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

### ① 経済状況、消費動向について

当社グループの主要市場（主に日本国内、続いて中国、東南アジア、欧州）の政治、経済状況の著しい変化及び主要市場における予想を上回る競争状況の激化、長期化及びこれらに伴う消費縮小は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ② 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 仕入れ調達に関するリスク

主要仕入れ品目である眼鏡フレームの仕入れ先が特定の地域（福井県鯖江市）への依存度が高いため、当社グループでは安定的な調達に努めておりますが、需要の急増や天災地変等により調達に重要な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報システム管理におけるリスク

当社グループは、商品、販売等の情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブル等、万一の場合に備えて保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウイルス感染等によって、システム障害や社内情報の漏洩等の被害を被る可能性があり、当社グループの業績や社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行なっておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が考えられ、その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		18,535		23,143		
2. 売掛金		2,481		2,393		
3. 有価証券		3,551		3,776		
4. たな卸資産		8,851		8,338		
5. 繰延税金資産		1,689		1,661		
6. その他		1,443		1,368		
貸倒引当金		-23		-107		
流動資産合計		36,531	59.2	40,574	62.3	4,043
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		12,201		12,086		
(2) 器具備品		8,841		8,506		
(3) 土地		1,121		1,051		
(4) 建設仮勘定		47		16		
(5) その他		23		19		
減価償却累計額		-15,120		-14,675		
有形固定資産合計		7,115	11.5	7,004	10.8	-110
2. 無形固定資産		270	0.4	266	0.4	-3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	2,799		3,130		
(2) 長期貸付金		415		336		
(3) 敷金及び保証金		12,295		11,771		
(4) 建設協力金		1,894		1,641		
(5) 繰延税金資産		148		205		
(6) その他	※1	291		223		
貸倒引当金		-29		-24		
投資その他の資産合計		17,816	28.9	17,285	26.5	-530
固定資産合計		25,201	40.8	24,556	37.7	-644
資産合計		61,732	100.0	65,131	100.0	3,399

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,286		2,543		
2. 短期借入金		2		—		
3. 未払金		2,188		2,402		
4. 未払法人税等		2,722		2,144		
5. 未払消費税等		201		195		
6. 賞与引当金		1,514		1,438		
7. その他		1,171		1,160		
流動負債合計		10,087	16.4	9,885	15.2	-201
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		21		23		
2. その他		373		397		
固定負債合計		395	0.6	420	0.7	24
負債合計		10,483	17.0	10,305	15.9	-177
(少数株主持分)						
少数株主持分		129	0.2	152	0.2	23
(資本の部)						
I 資本金	※3	5,901	9.6	5,901	9.1	—
II 資本剰余金		6,842	11.1	6,829	10.5	-13
III 利益剰余金		45,096	73.0	47,183	72.4	2,086
IV その他有価証券評価差額 金		206	0.3	414	0.6	207
V 為替換算調整勘定		248	0.4	468	0.7	220
VI 自己株式	※4	-7,174	-11.6	-6,123	-9.4	1,051
資本合計		51,120	82.8	54,672	83.9	3,552
負債、少数株主持分及び 資本合計		61,732	100.0	65,131	100.0	3,399

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			68,921	100.0		68,011	100.0	-910
II 売上原価								
売上原価			19,487	28.3		18,987	27.9	-500
商品評価減			—	—		532	0.8	532
合計			19,487	28.3		19,519	28.7	32
売上総利益			49,434	71.7		48,491	71.3	-942
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		2,937			3,046			
2. 広告宣伝費		1,418			1,428			
3. 給料手当及び賞与		16,171			16,279			
4. 賞与引当金繰入額		1,514			1,438			
5. 福利厚生費		2,335			2,374			
6. 退職給付費用		530			523			
7. 減価償却費		1,251			1,182			
8. 賃借料		8,472			8,406			
9. その他	※1	4,503	39,134	56.8	4,567	39,248	57.7	113
営業利益			10,299	14.9		9,243	13.6	-1,056
IV 営業外収益								
1. 受取利息		98			69			
2. 受取賃貸料		62			72			
3. 為替差益		121			23			
4. 有価証券運用益		—			472			
5. その他		260	543	0.8	172	810	1.2	267
V 営業外費用								
1. 支払利息		3			1			
2. 有価証券運用損		6			—			
3. その他		71	81	0.1	209	210	0.3	129
経常利益			10,761	15.6		9,842	14.5	-918
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	7			—			
2. 貸倒引当金戻入額		0	7	0.0	—	—	—	-7



## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			6,842		6,842	0
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益		0	0	—	—	-0
III 資本剰余金減少高						
1. 自己株式処分差損		—	—	13	13	13
IV 資本剰余金期末残高			6,842		6,829	-13
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			43,369		45,096	1,727
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		4,647		5,594		
2. 持分変動に伴う利益 剰余金増加額		91	4,738	—	5,594	855
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		2,991		3,339		
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		20 (4)		15 (4)		
3. 自己株式処分差損		—	3,011	152	3,507	496
IV 利益剰余金期末残高			45,096		47,183	2,086

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,494	9,281	
減価償却費及びその他の償却費		1,305	1,246	
減損損失		—	208	
貸倒引当金の増加額		50	79	
賞与引当金の増減額		57	-75	
退職給付引当金の増減額		-1	1	
受取利息及び受取配当金		-108	-75	
支払利息		3	1	
その他営業外損益		1	-467	
為替差益		-80	-23	
有形固定資産除却損		128	131	
商品評価損		1,970	112	
その他特別損益		77	54	
売上債権の増減額		-224	105	
たな卸資産の増減額		-340	499	
その他資産の減少額		78	205	
仕入債務の増加額		47	303	
その他負債の増減額		-278	213	
役員賞与の支払額		-20	-15	
小計		11,160	11,787	626
利息及び配当金の受取額		107	75	
利息の支払額		-3	-1	
法人税等の支払額		-5,756	-4,424	
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,507	7,436	1,929

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	21	
定期預金の払戻による収入		279	—	
有形固定資産の取得による支出		-875	-1,434	
有形固定資産の売却による収入		20	—	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		-1,511	-1,187	
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入		1,624	1,378	
長期貸付けによる支出		-129	-24	
長期貸付金の回収による収入		103	98	
敷金及び保証金の支出		-215	-294	
敷金及び保証金の回収による収入		891	750	
建設協力金の支出		-12	-32	
建設協力金の回収による収入		309	279	
その他収支		-55	-34	
投資活動によるキャッシュ・フロー		430	-478	-908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額		-91	-2	
自己株式の売却・取得 (純額)		-4,060	885	
配当金の支払額		-2,989	-3,339	
財務活動によるキャッシュ・フロー		-7,142	-2,456	4,685

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		24	85	61
V 現金及び現金同等物の増減額		-1,180	4,586	5,767
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,132	18,951	-1,180
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	6	6
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		18,951	23,544	4,592

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 非連結子会社の数</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>14社</p> <p>連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)グレート建設 PARIS-MIKI INTERNATIONAL GmbH MIKI, INC. PARIS MIKI AUSTRALIA PTY. LTD. PARIS-MIKI LONDON LTD. OPTIQUE PARIS MIKI (M) SDN BHD PARIS MIKI OPTICAL INTERNATIONAL LTD. 上海巴黎三城光学有限公司 巴黎三城眼鏡股份有限公司 MIKI PARIS S. A. R. L. OPTIQUE PARIS-MIKI (S) PTE. LTD. PARIS MIKI (INTERNATIONAL) SA PARIS MIKI OPTICAL (THAILAND) LTD. 上海巴黎三城眼鏡有限公司</p> <p>3社</p> <p>非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)オーナーズ・サポーター MIKISSIMES S. A. 上海巴黎三城商貿有限公司</p> <p>非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純損益及び利益剰余金等の合計額に対する影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（(株)オーナーズ・サポーター、MIKISSIMES S. A.、上海巴黎三城商貿有限公司）及び関連会社（DIANE OPTICAL INC.）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>15社</p> <p>連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)グレート建設 PARIS-MIKI INTERNATIONAL GmbH MIKI, INC. PARIS MIKI AUSTRALIA PTY. LTD. PARIS-MIKI LONDON LTD. OPTIQUE PARIS MIKI (M) SDN BHD PARIS MIKI OPTICAL INTERNATIONAL LTD. 上海巴黎三城光学有限公司 巴黎三城眼鏡股份有限公司 MIKI PARIS S. A. R. L. OPTIQUE PARIS-MIKI (S) PTE. LTD. PARIS MIKI (INTERNATIONAL) SA PARIS MIKI OPTICAL (THAILAND) LTD. 上海巴黎三城眼鏡有限公司 上海巴黎三城商貿有限公司</p> <p>上記のうち、上海巴黎三城商貿有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>2社</p> <p>非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)オーナーズ・サポーター MIKISSIMES S. A.</p> <p>非連結子会社2社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（(株)オーナーズ・サポーター、MIKISSIMES S. A.）及び関連会社（DIANE OPTICAL INC.）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、MIKI PARIS S. A. R. L.、PARIS MIKI AUSTRALIA PTY. LTD.、PARIS MIKI OPTICAL INTERNATIONAL LTD.、OPTIQUE PARIS MIKI (M) SDN BHD、上海巴黎三城光学有限公司、巴黎三城眼鏡股份有限公司、PARIS MIKI (INTERNATIONAL) SA、PARIS MIKI OPTICAL (THAILAND) LTD. 及び上海巴黎三城眼鏡有限公司の決算日は12月31日であり、それ以外の連結子会社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、MIKI PARIS S. A. R. L.、PARIS MIKI AUSTRALIA PTY. LTD.、PARIS MIKI OPTICAL INTERNATIONAL LTD.、OPTIQUE PARIS MIKI (M) SDN BHD、上海巴黎三城光学有限公司、巴黎三城眼鏡股份有限公司、PARIS MIKI (INTERNATIONAL) SA、PARIS MIKI OPTICAL (THAILAND) LTD.、上海巴黎三城眼鏡有限公司及び上海巴黎三城商貿有限公司の決算日は12月31日であり、それ以外の連結子会社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社では、定率法により償却しております。また、在外連結子会社は定額法で償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 器具備品 2年～20年 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により償却しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社では、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 当社では、定額法により償却しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社では個別判定による貸倒れ見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しておりますが、在外連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金を設定しておりません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	③ 退職給付引当金 国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③ 退職給付引当金 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 従来、のれん自立店に係わる取引については、ロイヤリティ収入・設備使用料及び加盟金等を売上高に計上し、事務代行手数料等の手数料を営業外収益として会計処理をしておりましたが、「のれん自立」事業に係わる損益をより明確にするため、当連結会計年度より、ロイヤリティ収入等に加え、のれん自立店に対する事務代行手数料等の手数料を売上高として計上する事に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上高、売上総利益及び営業利益は40百万円それぞれ多く計上され、営業外収益は40百万円少なく計上されております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は208百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 421 774 492"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table data-bbox="252 542 774 645"> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取引先</td> <td></td> </tr> <tr> <td>銀行借入保証</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式56,057,474株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,697,316株であります。</p>	投資有価証券(株式)	155百万円	その他(出資金)	5百万円	保証債務		取引先		銀行借入保証	2百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 421 1428 459"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>155百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table data-bbox="906 542 1428 645"> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん自立店</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース保証債務</td> <td>219百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式56,057,474株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,154,351株であります。</p>	投資有価証券(株式)	155百万円	保証債務		のれん自立店		リース保証債務	219百万円
投資有価証券(株式)	155百万円																		
その他(出資金)	5百万円																		
保証債務																			
取引先																			
銀行借入保証	2百万円																		
投資有価証券(株式)	155百万円																		
保証債務																			
のれん自立店																			
リース保証債務	219百万円																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費      140百万円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費      136百万円
※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※2. <div style="text-align: center;">_____</div>
建物及び構築物                              3百万円 器具備品                                      3 <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> 計    7百万円	
※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物                              81百万円 器具備品                                      47 <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> 計    128百万円	建物及び構築物                              78百万円 器具備品                                      53 <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> 計    131百万円

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																											
※4.	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道エリア</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>米国ワシントン州</td> <td>店舗・事務所設備</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>在外子会社</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>収益性が悪化しているエリア地域、及び、将来において具体的な使用計画がなく、かつ、市場価格が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>原則として、店舗資産、賃貸資産、遊休資産及び共用資産に分類し、店舗資産については、管理会計上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休土地は、正味売却価額により測定し、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。</p> <p>上記以外の資産については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道エリア	店舗設備	建物及び構築物	米国ワシントン州	店舗・事務所設備	建物及び器具備品	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	在外子会社	店舗設備	建物、無形固定資産	建物	118百万円	構築物	2	器具備品	9	土地	70	無形固定資産	7	計	208
場所	用途	種類																										
北海道エリア	店舗設備	建物及び構築物																										
米国ワシントン州	店舗・事務所設備	建物及び器具備品																										
兵庫県姫路市	遊休資産	土地																										
在外子会社	店舗設備	建物、無形固定資産																										
建物	118百万円																											
構築物	2																											
器具備品	9																											
土地	70																											
無形固定資産	7																											
計	208																											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
18,535百万円	23,143百万円
有価証券	有価証券
3,551	3,776
MMF・FFF以外の有価証券	MMF・FFF以外の有価証券
-2,730	-2,954
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等
-405	-420
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
18,951	23,544

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">398</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">306</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	398	91	306	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">398</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	398	171	226
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
器具備品	398	91	306														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
器具備品	398	171	226														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 78百万円	1年内 78百万円																
1年超 230	1年超 152																
計 308	計 230																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 65百万円	支払リース料 83百万円																
減価償却費相当額 62	減価償却費相当額 79																
支払利息相当額 4	支払利息相当額 4																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																
	(減損損失について)																
	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日）		当連結会計年度（平成18年3月31日）	
連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含ま れた評価差額（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含ま れた評価差額（百万円）
2,730	2	2,954	247

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの						
株式	48	79	30	50	108	57
債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
その他	1,675	1,993	318	1,438	2,080	641
小計	1,724	2,072	348	1,489	2,188	699
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
その他	163	161	-2	400	397	-2
小計	163	161	-2	400	397	-2
合計	1,887	2,233	346	1,889	2,586	696

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
50	12	7	22	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場国内株式	296	324
非上場外国株式	113	64
MMF・FFF等	821	821

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

一部の連結子会社がデリバティブ取引を行っております。  
利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び目的

デリバティブ取引は、海外子会社における外貨建資産及び負債の為替変動リスクの回避を目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は為替相場の変動リスクを負っております。  
なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に関して、取引の利用目的、取組方針、権限及び手続を定めた社内規定に従い、連結子会社の資金担当者が決済担当者の承認を得て行っており、またその内容については定期的に当社財務経理チームに報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項について補足説明

デリバティブ関連取引に係る契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額自体が取引リスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル売スイスフラン買	570	—	564	6
	スイスフラン売日本円買	432	—	432	0
	合計	1,003	—	996	7

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

一部の連結子会社がデリバティブ取引を行っております。  
利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び目的

デリバティブ取引は、海外子会社における外貨建資産及び負債の為替変動リスクの回避を目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は為替相場の変動リスクを負っております。  
なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に関して、取引の利用目的、取組方針、権限及び手続を定めた社内規定に従い、連結子会社の資金担当者が決済担当者の承認を得て行っており、またその内容については定期的に当社財務経理チームに報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項について補足説明

デリバティブ関連取引に係る契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額自体が取引リスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル売スイスフラン買	138	—	141	-3
	スイスフラン売日本円買	171	—	170	1
	米ドル売ユーロ買	364	—	365	-1
	ユーロ売米ドル買	13	—	13	0
	合計	687	—	691	-3

(注) 時価の算定方法

為替予約取引は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度等を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	-34	-37
年金資産 (百万円)	12	14
未積立退職給付債務 (百万円)	-21	-23
退職給付引当金 (百万円)	-21	-23

(注) 国内の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	530	523
勤務費用 (百万円)	3	4
確定拠出年金費用 (百万円)	527	519

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(単位：百万円)		
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	174	142
賞与引当金損金算入限度超過額	680	647
商品評価損否認額	797	759
その他	40	114
小計	1,692	1,663
評価性引当額	-2	-2
繰延税金資産の純額	1,689	1,661
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	6	7
関係会社株式等評価損否認額	171	300
金地金評価損否認額	36	36
減損損失	-	69
有形固定資産にかかる未実現利益	23	15
貸倒引当金損金算入限度超過額	14	3
投資有価証券等評価損否認額	57	18
従業員互助会補助金否認額	74	75
その他	24	80
小計	410	608
評価性引当額	-117	-118
小計	292	490
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-140	-281
圧縮積立金	-3	-3
小計	-143	-284
繰延税金資産の純額	148	205

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%	40.5%
住民税均等割	3.2	2.8
その他	1.3	-3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	39.6

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループの主たる事業は、眼鏡等の販売を目的とした専門店チェーンストアの経営であり、当該事業に係る売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額及び資産の金額の合計額の90%を超えております。したがって、セグメント情報は、その記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えておりますので、その記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

関連当事者との取引記載金額については、取引金額は消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて記載しております。

ただし、取引の性質により消費税等が課税されないものについては、これを除いて記載しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
(注)	㈱ルネット	兵庫県 姫路市	100	損害保 険代理 業、健 康飲料 水の販 売	直接 26.98	4	損害保険 契約代理 業務	損害保険料 等	41	未払金	1
							商品の仕 入	商品仕入	458	買掛金	14
							店舗の賃 貸借	サンプル品 の受入	19	敷金	15
								受取賃貸料	28	—	
								支払賃貸料	24	—	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社との間で建物・商品等についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件によっております。また、事務所の賃借については、近隣の取引実勢を踏まえながら決定しております。商品の仕入につきましても特別な条件はありません。

(注) ㈱ルネットは、「主要株主（会社等）」「その他の関係会社」「主要株主と個人たる主要株主の近親者が議決権の過半数を所有する会社」に該当します。

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株 主の近 親者	松田三枝子	—	—	㈱グレート建設 取締役会長	直接 0.61	—	—	建物の 賃借	3	敷金及 び保証 金	14

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗（姫路・野里店）の賃借については、近隣の取引実勢を踏まえながら決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
(注)	㈱ルネット	兵庫県 姫路市	100	損害保 険代理 業、健 康飲料 水の販 売	直接 26.69	4	損害保険 契約代理 業務 商品の仕 入 店舗の賃 貸借	損害保険料 等 商品仕入 受取賃貸料 支払賃貸料	42 282 45 39	未払金 買掛金 敷金 預り金	0 7 24 0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社との間で建物・商品等についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件によっております。また、事務所の賃借については、近隣の取引実勢を踏まえながら決定しております。商品の仕入につきましても特別な条件はありません。

(注) ㈱ルネットは、「主要株主（会社等）」「その他の関係会社」「主要株主と個人たる主要株主の近親者が議決権の過半数を所有する会社」に該当します。

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株 主の近 親者	松田三枝子	—	—	㈱グレート建設 取締役会長	直接 0.58	—	—	建物の 賃借	3	敷金及 び保証 金	12

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗（姫路・野里店）の賃借については、近隣の取引実勢を踏まえながら決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	976.02円	1株当たり純資産額	1,033.21円
1株当たり当期純利益金額	86.00円	1株当たり当期純利益金額	105.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,647	5,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	15	13
(うち利益処分による役員賞与金)	(15)	(13)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,632	5,581
期中平均株式数(千株)	53,860	52,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	433	332
(うち新株予約権)	(433)	(332)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数16,013個、目的となる株式の数1,601千株)	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数971個、目的となる株式の数97千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 品目別売上高明細表

(単位：百万円)

品目別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
フレーム	22,431	32.5	21,615	31.8
レンズ	31,773	46.1	31,625	46.5
サングラス	2,838	4.1	2,697	4.0
コンタクトレンズ	2,441	3.5	2,672	3.9
コンタクトレンズ備品	1,776	2.6	1,538	2.2
補聴器	2,796	4.1	3,115	4.6
その他	4,864	7.1	4,747	7.0
合計	68,921	100.0	68,011	100.0

(注) 「その他」には、宝飾品、既製老眼鏡等が含まれております。

当連結会計年度より、従来まで「その他」に区分していた上海法人の卸売上高を見直し、各品目に振り分けて記載しております。これに伴い、前連結会計年度についても当連結会計年度の基準に合わせた区分で記載しております。